

令和7年度 水道局運営方針

(所属長：坂本 篤則)

「目標」「使命」及び「所属運営の基本的な考え方」	
目標	・市民や来販者に安全で良質な水道水を安心して利用していただいているようにすること。 ・給水契約の相手方であるお客さまに快適で便利な給水サービスを受けていただいているようにすること。
使命	・給水契約の相手方であるお客さまに安全で良質な水を安定的かつ将来にわたって持続的に供給すること。 ・給水契約の相手方であるお客さまに快適さ・便利さを感じていただける良質なサービスを提供すること。
令和7年度 所属運営の 基本的な 考え方	・「水道水の安定的な供給」の観点から、大規模地震発生時の広域断水の回避に向けて、浄・配水施設や基幹管路の耐震化と非常時電力の確保に向けた取組を着実に進める。 ・「時代に即したお客さまサービスの向上」の観点から、水道局への申請・届出等や水道局からの通知のオンライン化を進める。 ・給水収益の減少傾向が続く一方、物価上昇等により経費が増加する厳しい経営環境が見込まれることから、将来にわたって水道事業を支えていく「経営基盤の維持・強化」に向けて、限られた財源を有効に活用しながら、AIなどの新たな技術を取り入れ効率的な事業運営を進める。

重点的に取り組む経営課題

経営課題 1 安全でおいしい水道水の安定的な供給

	5決算額	4,725百万円	6予算額	7,005百万円	7予算額	5,828百万円
課題認識	・切迫性が高まっている南海トラフ巨大地震をはじめ大規模地震発生時の広域断水の回避策を早期に進めていく必要がある。					
主な戦略 (課題解決の方策)	・送配水ネットワークを活用して浄水施設から市内の全ての1次配水ブロックまでの耐震化された給水ルートを確認するとともに、ブロック全域にわたる断水回避のための管路の耐震化を進める。 ・停電時でも1日平均配水量に相当する水量分の浄水処理及び最低限の市内配水運用が可能な非常時用電力を確保する。 ・適正規模化を前提とする柴島浄水場の上町断層帯地震対策としての耐震化を進める。					
アウトカム 指標 (経営課題の解決に向けた進捗度合を示した指標)	・南海トラフ巨大地震発生時でも浄水施設からの配水を市内の全ての1次配水ブロックに供給できるようにするための配水施設の耐震化の完了〔令和8年度中〕（令和7年度中に1か所完了、令和8年度中に残余の1か所完了） ・南海トラフ巨大地震発生時でも浄水施設からの配水を市域を12に分割する1次配水ブロックの全てのブロックまで供給できるようにするための基幹管路の耐震化の完了〔令和9年度中〕（令和7年度は異第1送水管の更新及び浪速枝管の新設並びに基幹管路耐震化PF1事業による管路更新を継続） ※12ブロックのうち、1ブロックについては、減水・減圧状態でブロックまで供給 ・耐震化された基幹管路により南海トラフ巨大地震発生時でもブロック全域にわたる断水が回避される1次配水ブロックの数〔令和9年度末に3ブロック〕（令和7年度は基幹管路耐震化PF1事業による管路更新を継続） ・停電時でも1日平均配水量に相当する水量（日量109万m^3）分の浄水処理及び最低限の市内配水運用を72時間程度継続してできるようにするための自家発電設備の整備の完了〔令和10年度中〕（令和7年度は未整備となっている3か所の整備事業を継続）					

	・浄水施設の適正規模化と上町断層帯地震対策としての耐震化を図る柴島浄水場再構築事業における新系統（日量30万㎡）の整備事業の着工〔令和9年度中〕					
アウトカム 指標の達成状況 （定量評価）	7年度実績と達成状況 ※A：達成 B：未達成				前年度実績	
経営課題2 時代に即したお客さまサービスの提供						
		5決算額	36百万円	6予算額	30百万円	7 予算額 30百万円
課題認識	・お客さまや給水装置工事事業者などに提供するサービスについて、多様化するライフスタイルや業務スタイルに対応した利便性を向上させていく必要がある。					
主な戦略 （課題解決の方策）	・水道局への全ての申請・届出等をオンライン化するとともに、申請・届出等の受付完了通知や審査結果通知についても順次オンライン化する。					
アウトカム 指標 （経営課題の解決に向けた進捗度を示した指標）	水道局への各種申請・届出等のオンライン化によるお客さまサービスの向上 ・お客さま専用サイト（マイページ）の登録数：全給水契約数の25%以上〔令和9年度末〕 ・水道の使用開始・中止の申込みの受付完了通知のオンライン化の実施〔令和10年度中〕 ・給水装置工事の申請のオンライン化の実施〔令和7年度中に申請受付を全口径へ拡大完了〕 ・管路資材の承認の申請及び都市計画法に基づく開発許可の協議の申請の受付と承認等の通知のオンライン化の実施〔令和8年度中〕 ・指定給水装置工事事業者の新規登録・更新等の申請のオンライン化の実施〔令和12年度中〕					
アウトカム 指標の達成状況 （定量評価）	7年度実績と達成状況 ※A：達成 B：未達成				前年度実績	
経営課題3 持続性確保のための経営基盤の維持・強化						
		5決算額	13百万円	6予算額	906百万円	7 予算額 220百万円
課題認識	・給水収益の減少傾向が続く一方で、物価等の高騰による事業経費が増加していく厳しい経営環境が継続することが見込まれることから、AIなどの新たな技術を活用した業務の見直しを不断に行いつつ、次世代を担う人材の育成にも努めながら、限られた財源を有効に活用した効率的な事業運営に取り組んでいく必要がある。					
主な戦略 （課題解決の方策）	・様々なデジタル技術やAIを活用し、業務や作業の自動化・迅速化・省力化、業務効率の向上、職員の移動時間の縮減等の取組を進める。 ・取・浄水施設や配水施設の更新や耐震化の事業において、コスト削減や管理運営の高度化など事業実施効果を高める観点から官民連携の手法の活用を進める。 ・スリムな業務執行体制にしていいため、直営で実施している水道センターの管路維持管理業務の民間委託を進める。					
	・AIを活用した素案作成とその妥当性の検証〔令和7年度下半期にAIを活用するための環境を構築し、詳細なデータに基づく生成AIの活用の試行利用を順次実施〕 ・浄・配水場の報告書・作業記録の作成について、自動化することができるツールを調査し、有効性が確認できたものから順次導入〔令和9年度中に導入可否判断〕					

アウトカム 指標 (経営課題の解決に向けた進捗度合を示した指標)	・電力スマートメーターの通信インフラを活用した水量計測データの安定通信等に関する共同研究〔令和9年度末までに方向性を決定〕（令和7年度末に通信コストの低減効果や様々な環境下における通信の安定性の検証に関する中間報告書を取りまとめ）	
	・PFI手法による「大阪市浄配水施設監視制御設備整備事業」の推進〔令和7年度中から業務開始〕	
	・柴島浄水場の新系統（日量30万m^3）の整備事業において、事業期間の短縮・事業費の削減に加え新技術の導入や効果的な技術継承など事業実施効果を高めることができる官民連携手法の活用を検討〔令和9年度中に整備事業を着工〕	
	・水道センターの管路維持管理業務の一部（管路保全業務）の外郭団体への委託〔令和8年度年央から実施〕	
	・業務見直し等による削減職員数：60名以上（対令和6年度予算人員比）〔令和9年度末（令和10年度予定人員）〕（令和7年度末（令和8年度予定人員）：4名）	
アウトカム 指標の達成状況 (定量評価)	7年度実績と達成状況 ※A：達成 B：未達成	前年度実績
自己評価 (運営方針全体の定性評価)		
今後の方針		